

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答

及び主な平成28年度当初予算要求事業

目 次

- 1 持続可能なしごとの創出 P 1 ~ P 5
- 2 地域への理解と愛着を育むキャリア教育 P 6 ~ P 7
- 3 移住の促進 P 8 ~ P 1 2

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係 部局名	提言内容	回 答
1 持続可能なしごとの創出				
1 (1)	しごとを創出するための新しい視点	農林水産部 雇用経済部	<p>これまでも地域の雇用を支えてきた中小企業・小規模企業を支援し、よりよい労働条件を整えることや大企業を誘致し地域における雇用機会を創出するという従来型の産業振興や、緊急雇用創出事業等の雇用対策の充実には、引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>しかしながら、地方創生や地域に定着してもらおうという観点からは、企業・職場ありきではなく生業(なりわい)ありき、短期間の繋ぎではなく、持続性ありきの新しい視点でしごとの創出に取り組む必要がある。</p> <p>このことを考えた時に、農林水産業には大きな可能性がある。三重の強みでもある豊富な地域資源を生かし持続可能なしごとを創出することで、地域が抱える複合的な課題を解決するソーシャルデザインに取り組む必要がある。</p>	<p>本県の農林水産業や製造業、サービス業等の食関連産業は、豊かな食材や多様な食文化など高いポテンシャルを有しており、今後、ポテンシャルを生かした成長産業化の取組を推進していく必要があると考えています。</p> <p>具体的には、「みえフードイノベーション」の取組を加速させる「食のバリューチェーン」を構築し、食に期待される価値(食味、機能性、安全性)を高め、県産農林水産物の新たな需要を創出することで、雇用の拡大につなげていきます。</p> <p>また、経営規模の拡大や6次産業化を進めるとともに、新規ビジネスを創出する人材の育成や企業参入を促進していきます。</p> <p>こうした施策を総合的に推進することにより、「三重で農林水産業がやりたい」、「三重の農山漁村で暮らしたい」と県内外の多くの皆さんに思っていたいただき、その希望がかなえられるよう進めていきます。</p> <p>なお、地域が抱える課題解決には、社会問題の解決や地域活性化なども含め、取り組んでいくこと、そのためには、「ソーシャルビジネス」という視点が重要であると考えています。</p> <p>これまで、地域のニーズや課題に対応するといったコミュニティビジネスの振興については、平成17年度から相談事業などに取り組むとともに、平成23年度からは「ソーシャルビジネス」という視点でのセミナー開催や意見交換会、ベンチマーキングを実施してきました。また、三重県中小企業・小規模企業振興条例(第15条)では、小規模企業に対する支援策として、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスといった地域密着型の産業に着目したきめ細かい支援が必要であると規定されています。</p> <p>そこで、今後のソーシャルビジネス等の促進に向けた取組としては、金融機関、商工団体、NPO法人等支援機関を対象とした勉強会やセミナーを開催し、クラウド・ファンディングといった新たな資金調達の手法などを広く周知・啓発しながら、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでまいりたいと考えています。</p>

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
1 (1)	しごとを創出するための新しい視点	農林水産部	食のバリューチェーン構築に向けたビッグデータ分析人材育成事業費	農林水産事業者や食に関する企業等の人材をデータサイエンティストとして育成し、業務に必要なビッグデータを収集・分析して、人手不足となっている地方企業等の労働生産性の向上や新たな価値の創出に生かすことができるようセミナー及び養成講座などを開催する。これにより、食に関わる事業者において新たな取組が生まれ若者の雇用確保につながるのと同時に、農林水産業をはじめとする食の産業に関わる事業者がICTを活用できる人材の必要性が認識され、ICTに精通した若者の雇用を生み出す。	6,300

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
1 (1)	しごとを創出するための新しい視点	農林水産部	三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業費	UIターンにより新規就農を志そうとする方々に本県が魅力ある就農地として選択されるよう、農業大学校における雇用型訓練と座学を組み合わせた新たな農業教育コースの設置や新規就農者向け「みえ農業版MBA講座」の開設、普及センターによるビジネスプラン実現のための現場課題解決型の支援活動、農業者等が独自に受け入れる新規就農研修環境の整備などを行うことにより、産学官が連携した効果的な人材育成の仕組みをパッケージとして構築し、若き農業ビジネス人材を育成する。	25,094
		農林水産部	豊かな森と地域を担う人づくり事業費	豊かな森と地域を担う人材を育てるための体制について検討する他、森林・林業の知識や技術を習得するための「林業大学講座」を開講し、学卒者やI・Uターン者などの雇用を促進するとともに、既就職者のスキルアップを行い、林業への就業・定着を図り、地域のリーダーとなる人材として育成することで、中山間地域の活性化につなげる。	10,600
		農林水産部	漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業費	県内の高校生又は大学等の学生に対し、県内漁業について就労体験機会を提供し、就労体験を通じて、県内漁業の魅力を実感してもらう。さらに、参加した若者には就労体験のレポートを作成してもらい、レポート集として県内漁業の魅力のPRに活用する。これらの取組により、卒業後の就職の際に、三重の漁業を選択する若者を増やし、漁師塾等で担い手として育成していくことで、漁業への就業を通じた若者の県内への就業や定着を促進する。	3,500
		農林水産部	中山間地域農業を起点とした雇用創出プロジェクト事業費	中山間地域において、農業の生産力強化、地域資源を活用した高付加価値化等により雇用創出に取り組む地域の団体等に対し、関係機関が一体となってプロジェクトとして重点的に支援しながら中山間地域の雇用創出モデルを形成するとともに、モデル地域以外での新たな就業機会創出につながる基礎的な取組へのチャレンジを支援する。	30,198
		農林水産部	みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業費	中山間地域農業の発展に必要な担い手の確保、雇用の創出や障がい者雇用等に取り組む企業及び農協出資型法人の農業参入等にかかる経費を支援する。	20,100
		雇用経済部	スタートアップ支援事業費(※)	県内の事業者、創業希望者を対象に、海外への事業展開及び第二創業等のグローバル・スタートアップ支援を実施する。 また、ソーシャルビジネス事業者を支援する仕組みの構築のため、支援機関向け勉強会、クラウド・ファンディングセミナーを実施する。 その他、新たなビジネスの創出や成長を促進するための「みえ地域コミュニティ応援ファンド助成金」等の周知、商社・芸術系大学との連携による事業支援を行う。	5,941
		雇用経済部	経営向上・経営革新支援事業費(※)	経営革新計画の承認や、より取り組みやすい三重県独自の中小企業・小規模企業の経営向上に係る計画である「三重県版経営向上計画」の認定を行うとともに、計画作成支援やブラッシュアップ、フォローアップ等のきめ細かい支援を行う。	35,041

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係部局名	提言内容	回答
1 (2)	地域への定着と地域課題の解決	地域連携部 農林水産部	<p>生活の拠点を移し、集落の活性化やまちづくり等の地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る制度が地域おこし協力隊制度であるが、県内で先進的にその制度に取り組んできた熊野市において、近年採用の傾向に変化が生じている。今までのまちづくりの担い手ではなく、生業としての農業や漁業、林業の担い手となることで、結果としてまちづくりも担う人材を募集するというものである。</p> <p>地域への定着に際して、県には、農林水産業への新規就業から定着、充実した生活までの一連のモデルを構築し、市町に提示し、県としての役割を果たすことが求められる。</p> <p>例えば、新規就業モデルでは、就業が軌道に乗るまでの継続的なサポート、生活モデルでは、既存の補助制度等を組み合わせることによる収入確保など、具体的な施策を示し、実施することが望まれる。</p> <p>また、農林水産業と地域課題の解決や自己実現とを組み合わせる、「半農半X(えっくす)」や「半漁半X(えっくす)」といった従来の価値観とは異なった生き方モデルの設定も必要になる。農林水産業と介護事業など地域課題の解決を図るしごとを結びつけ、現金収入が少ないといった弱点を補い、思いのある人が農林水産業に従事し続けられ、地域に定着できるようなきめ細かな施策の立案が求められる。</p> <p>会社勤めをするのならば都市部で十分であることから、地域課題を解決するためのしごとを起業に結び付ける等のサポート体制の充実も図っていく必要がある。</p>	<p>県内農林水産業への新規就業に向けては、就業就職フェアや相談会等の開催、技術習得・経営安定に向けた実践的な教育・支援などを行っているところです。また、今年4月からは、東京に設置した「ええとこやんか三重 移住相談センター」を活用し、三重の暮らしや農林水産業を県内の就業情報を積極的に発信しているところです。</p> <p>今後とも、こうした取組を充実させながら、さまざまな機会を通じて、県内への新規就業を促進していきます。</p> <p>また、定住に向けては、「もうかる農林水産業」の実現を図り、農林水産業を通じて安定した収入を得られることが重要と考えています。</p> <p>このため、三重の農林水産業が持つ高いポテンシャルを生かし、経営規模の拡大や6次産業化の促進、新規ビジネスを創出する人材の育成や企業参入、県産農林水産物の輸出促進などに取り組んでいきます。</p> <p>なお、地域おこし協力隊は、地域に居住して、地域ブランドや地場製品の開発など地域おこしの支援や、住民の生活支援など多種多様な「地域協力活動」を行うものであり、農業や漁業、林業の担い手からまちづくりも担う、ということも隊員の活動として重要であると考えます。隊員が地域において円滑に活動を行うためには、隊員に対し、地域の課題解決に向けたミッションを明確に示すことが肝要です。まず隊員の募集時に具体的な活動内容を提示し、採用後それに沿って活動を続けることによって任期後の地域への定着にもつながることになります。</p> <p>今後、協力隊の導入を検討する市町がさらに増加することが見込まれることから、引き続き隊員の募集などの支援を行うとともに、任期終了後の地域への定住・定着に向けた支援にも取り組んでいきます。</p>

3

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
1 (2)	地域への定着と地域課題の解決	地域連携部 (南部地域活性化局)	地域おこし協力隊等支援事業費	地域おこし協力隊の定着を促進するため、アドバイザーの活用等によりその活動を支援する。	2,268
		農林水産部	1(1)と同じ6事業		

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
1 (2)	地域への定着と地域課題の解決	農林水産部	移住者就農支援事業費	「ええとこやんか三重移住相談センター」等と連携し、各種相談窓口における農村体験、就業体験等の情報発信に合わせて、集落や産地等において、就農移行期にある移住(希望)者の就業体験等の受入態勢の整備を支援することにより、UIターンによる新規就農を促し、「地方創生」の目的である移住等による本県への人の流れを促進する。 具体的には、「みえの就農サポートリーダー制度」に新たに移住者を想定した、支援グループ枠を設けて、既存のサポートリーダーのほか、市町推薦による集落・産地等におけるサポーターグループの登録を進めるとともに、本格的な就農に至る前の移住(希望)者を対象にサポーター等による就農試行期の支援(農村体験、就業体験、就農準備研修)に必要な経費に対して補助する。	1,888
		農林水産部	移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費	都市部等に住む若者を対象として、移住受入意欲のある農山漁村において、むらの魅力を感じ、農林漁業を体験するとともに、既移住者等の体験談を聞くためのツアーを実施する。また、受入意欲のある地域にアドバイザーを派遣し、受入体制作りを支援する。	7,800
		農林水産部	水産業・漁村の魅力による移住促進事業費	都市部で開催される移住説明会等へ参加し、移住希望者に対して三重県の漁業就業に対する支援について説明するなど、移住相談センターや関西事務所と連携して、移住希望者の三重県水産業への就業を通じた移住を支援する。 また、地域が主催する、漁業就業を目的とした参加者を選考するなど効果的な漁業体験(1地区10名程度)に要する経費を助成することにより、県外の若者の三重県水産業への就業を促すとともに、漁村への移住・定着を促進する。	1,840
		農林水産部	みえの輝く女性就農実現支援事業費	結婚、出産、育児により就業を中断した人が農業に出会い、働く場として選び、活躍の場としていくために、農業が身近にあるという本県の特長を生かして、育児等で離職した人が農業やその関連事業で活躍できるしごとづくりや男女が仕事と子育て等の両立ができる働き方の工夫などに取組んでいく地域活動を支援する。 さらに、育児期であっても早くから農業就労への希望をかなえられるようにするため、農業法人等において育児期の就労開始プログラムの開発及びプログラムの実証を行う。	9,848

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係部局名	提言内容	回答
1 (3)	専門学校と地域との連携強化	環境生活部 雇用経済部	<p>介護など地域課題を解決するための知識・技能の習得という観点からは、専門学校をしっかりと巻き込んだ就業施策の構築が必要である。高等教育機関との連携を考えた場合に、どうしても大学中心で考えられるきらいがあるが、しごとという観点で考えた場合には、即戦力を養成する専門学校の存在意義は大きい。</p> <p>県は、技術を有する人材を求めている地域の中小企業・小規模企業と高等教育機関を繋ぐ等の役割を担っていく必要があり、大学に加え専門学校との連携を強化する必要がある。</p>	<p>本県では、津高等技術学校において離転職者を対象とした職業能力開発を目的として、様々な職業訓練を実施しているところです。この中では、津高等技術学校では実施できない医療事務や介護分野等について、地域の専門学校などと連携しながら、企業や受講生のニーズを捉えた人材育成に取り組んでおり、今後も、引き続き取組を進めていきます。</p> <p>なお、職業教育、専門的な技術教育などを行う教育機関である専門学校が果たす役割は大変重要であることから、県では、地域が求める人材の育成や若者の県内定着に向けて、専門学校や関係機関と連携を図るとともに、私立専門学校の経常的経費に対する補助を行い、健全な学校運営が行われるよう引き続き支援を行っていきます。</p>

5

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
1 (3)	専門学校と地域との連携強化	環境生活部	私立専修学校振興補助金(※)	私立専修学校(専門学校を含む)にかかる経常的経費に対して助成を行うことにより、私立専修学校における教育の振興と健全な学校運営及び保護者等の経済的負担の軽減を図る。	48,351
		雇用経済部	公共職業訓練費(※)	津高等技術学校において、離転職者を対象に職業能力開発を目的とした職業訓練を実施するとともに、津高等技術学校では実施できない医療事務や介護分野等について、地域の専門学校などと連携しながら、企業や受講生のニーズを捉えた人材育成を行う。	353,588

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係部局名	提言内容	回答
2 地域への理解と愛着を育むキャリア教育				
2 (1)	県内高校に期待する役割	教育委員会	<p>高校は生きる力を育む学び舎でもあり、将来の地域を支える人材を育成し、地域に送り出す機関でもある。</p> <p>高校と地域との結びつきが強い地域は、地域も元気である。職業学科だけでなく、普通科においても、高校生が地元で大きな力を発揮する流れが出来つつあることには希望が持てる。</p> <p>県内調査で訪れた高校の経営方針には「地域や社会に貢献しようと主体的に諸活動に取り組む生徒を育成し、その生き生きとした姿を発信して地域の信頼を得ることが求められている」と謳(うた)われていた。小中学校は地域のコミュニティの核としての性格を有するとされているが、地域の活性化を考えた場合に、県内高校も大きな地域社会の核となる可能性を持っている。</p> <p>高校生に地域をよく知ってもらうことが、活性化の一翼を担うことに繋がると考えると、県内高校には、元気で魅力的な地域の人との出会いを創出する機会づくりを期待したい。</p>	<p>高校生が地域の活性化の取組に参画し、地域を学び、地域への愛着や絆を深めることは重要なことと考えます。</p> <p>そのため各高等学校では、①学校独自の取組、②『『志』と『匠』の育成支援事業』や「県立学校協創活動支援事業」など県教育委員会の事業を活用した取組、③経済団体や自治体など地域と連携した取組、④大学など上級学校と連携した取組を組み合わせて、地域の活性化に参画し、「地域に根ざした学校づくり」を行っているところです。</p> <p>また、これらの取組は、高校生が地域で活躍する様々な方との出会いにもつながっています。</p> <p>今後も、学校と市町等との連携を進めるとともに、地域と連携する高等学校の取組を支援していきます。</p>

9

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
2 (1)	県内高校に期待する役割	教育委員会	みえの担い手育成推進事業費	小・中・高等学校を通じて、組織的・系統的なキャリア教育の充実・改善、仕事に対する児童生徒の理解促進、外部人材を活用した職場定着支援等に取り組み、地域の担い手育成を推進する。	57,246
		教育委員会	未来を拓く職業人育成事業費	高校生が地域の活性化に参画する取組を支援し、実践的な知識・技能を習得させるとともに、グローバルな視点を身につけた次代の地域産業を担う専門的職業人を育成する。	43,707

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係部局名	提言内容	回答
2 (2)	県外進学者とキャリア教育	教育委員会	<p>現状、進学を希望する全ての子どもたちを三重県の大学で受け入れることは不可能なこともあり、視野を広げる意味でも県外で大学生活を過ごすことを否定するものではない。地域への理解と愛着を育むキャリア教育を充実することで、若い時代に県外で暮らすことが、自己のアイデンティティを再認識する絶好の機会に繋がるのではないかと考える。</p> <p>例えば尾鷲市では、子どもたちに学校で魚のさばき方を教えている。その子どもたちが県外へ進学した時に、鮮やかに魚をさばくことができる学生は、ふるさとを強く感じるとともに、他の学生に尾鷲市の素晴らしさを伝えることにもなる。人間的に成長し、県外に進学した大学生に県内企業への就職を働きかけるとともに、地域やそこに住む人の素晴らしさ、地域のために何ができるかということを高校時代に伝え、しっかりとした価値観を醸成しておく必要がある。</p> <p>※キャリア教育：望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育</p>	<p>若者が地域への理解と愛着を深め、将来、県内で活躍しようとする意欲を持つためには、小中学校段階から県内に魅力のある職場や仕事、自然、歴史・文化があることを理解する取組を推進することが大切です。</p> <p>県教育委員会において、地域社会で活躍する卒業生等による授業「三重県版ようこそ先輩」など児童生徒が地域の職業人との関わりを通して、働くことや地域の産業への理解を深める取組を推進しています。また、三重大学地域戦略センターや商工会議所等と連携して、中学生・高校生が、本県の魅力ある産業や自然等への理解を深め、地域社会で活躍する意欲を持てるようにすることを目的に、キャリアアップセミナーを実施しています。セミナーでは、地域で活躍する社会人講師による講演をもとに大学生がリーダーとなり、参加者同士がディスカッションをすることで、地域やそこで活躍する人の魅力を発見するとともに、自らの将来について考えるきっかけになっています。</p> <p>今後も、県教育委員会と経済団体が連携し、地域における職業に関する体験的な学習や、職業人から地域の産業の魅力、働くことの意義を学ぶ取組を推進するとともに、教職員の地元企業等への理解を図る取組を行っていきます。</p>

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
2 (2)	県外進学者とキャリア教育	雇用経済部	若年者正規雇用安定事業費	若年者が安定した雇用により経済的な基盤を確立できるよう、就職のミスマッチの解消に向けた事業や、非正規雇用から正規雇用への転換に向けたキャリアアップのためのセミナー、県内企業の魅力発信のサポート等の実施と、県出身者等を対象としたU・Iターン就職を促進する事業を実施する。	37,849
		教育委員会	2(1)記載と同じ2事業		

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係部局名	提言内容	回答
3 移住の促進				
3 (1)	地域の受け入れ体制	地域連携部	<p>移住とは、生活の拠点・暮らしの場を移すことにほかならない。その促進を考える場合には、しごとと並んで、住まいの問題は切り離せない。しかしながら、実際の空き家数に比して、賃貸借が進まない現状が一方にはある。地域特有の事情は考慮する必要があるが、移住者と貸し手のニーズのマッチング機能を強化する必要がある。</p> <p>移住者側には、地域のルールや基準を尊重することが求められ、地域の中に入り、担い手として、一緒に暮らしを創っていくことが求められる。そのために、移住者が地域に溶け込むことをサポートできる、コーディネーターの養成が必要になる。一方、移住者を受け入れる地域側にも、異なった価値観を受け入れる寛容さが求められる。</p> <p>移住の前に地域を知る、地域に慣れるという観点からは、ゆるやかな移住、お試して地域を訪れ、永続的な移住に繋げるようなシステムを工夫することも必要である。</p> <p>また、最初に地域の魅力を知ってもらう体験ツアーについては、他地域とは一線を画すような体験コンテンツを充実する必要があり、それらの面で県が市町を支援していかなければならない。</p>	<p>空き家の賃貸借が進まない状況は三重県の地域特有のものではなく、全国的な問題となっています。</p> <p>貸し手の思いと移住を考えている人の希望をつなげるために、現在、県内の15市町で空き家バンクを運営しています。県としては、さらに空き家バンクを運営する市町が増えていくよう、研修会や情報交換会を通じて情報共有などを図っています。</p> <p>移住者が地域にスムーズに入ってもらうためには、地域のことを知ってもらうことが必要です。市町が運営する空き家バンクなどを通じて地域の慣習やルールなど様々なアドバイスができるよう市町と連携し、受け入れの質を高めていけるよう、働きかけていきます。</p> <p>一方で、移住者は、移住相談会や体験ツアー等で体験談を発表するなど、アドバイザーとなって移住者をサポートしています。こうしたサポーターを増やすことで、移住者が地域に溶け込みやすい環境を作っていきます。</p> <p>県内で行われている体験ツアーは、単に地域を見学するだけではなく、住民とのふれあいの場を多く作っています。</p> <p>体験ツアーは、参加者に地域を理解してもらうと同時に、地域住民にも移住者を理解してもらうことができます。現在、県内では7市町が体験ツアーを開催していますが、より多くの市町で体験ツアーが開催されるよう、研修会や情報交換会を通じて、先行市町の事例紹介等を行っています。</p>

8

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
3 (1)	地域の受け入れ体制	地域連携部	移住促進のための市町支援事業費	三重県への移住を促進するため、各市町が行う移住者受入体制の整備やPR事業に対して助成する。	10,324
		地域連携部 (南部地域活性化局)	移住交流推進事業費	移住交流の推進に向けた「田舎暮らし体験」を実施する複数市町の取組に対し支援を行う。	1,098

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係 部局名	提言内容	回 答
3 (2)	移住の広 報・PR (1/2)	地域連携部	<p>三重県への移住は市町への移住であり、市町への移住は地域への移住である。</p> <p>費用対効果等を考えた場合や単独市町の知名度等を考慮すると、三重県全体の広報・PRは不可欠であり、コンテンツの充実には引き続き取り組んでいかなければならない。これら移住の広報・PRとしては、県が主体的に各市町の意見を取り入れながら発信していく必要がある。また、各市町はマッチングに備えて空き家等の受け皿に関する情報を収集し、整備しておく必要がある。県と市町の役割を明確にしなが、移住の促進を図っていかなければならない。</p> <p>移住に係る広報は、そこで暮らした場合にこんな暮らしができるという、暮らし方の特徴が見えてくるものにする必要がある。イベントのPRは観光客用の情報であり、移住者にとってはそれよりも日々をいかに安全安心に楽しく便利に暮らせるか等といった生活に密着した情報が求められている。県は、市町を後方支援するために、移住を考えている人が真に求めているものは何か、市町に情報提供していく必要がある。</p> <p>また、移住を考えた首都圏在住者が三重県を実際に訪れることは容易でないため、東京の移住相談センターを訪問するか、より容易にアクセスできるホームページに頼ることになる。</p> <p>従って、移住相談センターやホームページの充実が重要である。</p> <p>相談というフェイス・トゥ・フェイスの状況を最大限に活用するためには、相談者に地域の生(なま)の情報を伝えられるようにしておく必要がある。対応者が地域と密接に繋がっているということで、相談者と地域の距離が一気に縮まるものである。</p> <p>移住相談センターには、一過性に終わらず、腰を据えた長期間の取り組みにより、相談機能を充実されたい。</p>	<p>移住の促進に当たっては、県が全国に向けたPRと「ええとこやんか三重移住相談センター」などを通じた移住相談を行い、市町は、空き家バンクの運営や田舎暮らし体験ツアーの実施など移住者の受け入れ体制を整えています。</p> <p>「ええとこやんか三重移住相談センター」での相談内容は、実際に暮らす時のスーパーや病院、子育て支援団体や地域づくり活動団体の紹介など、生活に密着したものとなっています。受入市町でさらに具体的なアドバイスができるよう、移住相談センターで受けた相談内容を各市町に的確にフィードバックしています。</p> <p>「ええとこやんか三重移住相談センター」の移住相談アドバイザーには、就任後、毎月県内で現地研修を行っており、各市町の担当者や移住者などとフェイス・トゥ・フェイスの状況を作り、日々の相談に生かせるように取り組んでいます。今後も、継続的に県内での現地研修を行い、移住相談アドバイザーと地域が常に繋がっている状況を作っていきます。</p> <p>三重県全体の広報・PRについては、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、情報発信のクオリティ・コントロール(品質管理)やメディア戦略、人材育成など全庁一体となった展開を図っており、新しく立ち上げるプロモーションサイトにより、三重のイメージを伝え、「三重県ファン」を増やしていくこととしています。</p> <p>移住促進のPRについても、県全体の広報計画における今年度の「重点広報テーマ」の一つである「地方創生」の一環として位置付け、三重県は南北に長く地域ごとにさまざまなライフスタイルを選択できるといった点をアピールポイントとして、「三重県には、こういったライフスタイルがある」といった三重県の良さやイメージを発信し、認知してもらうよう、市町などと連携し積極的に取り組んでいきます。</p>

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係部局名	提言内容	回答
3 (2)	移住の広報・PR (2/2)	地域連携部	<p>24時間いつでも、どこからでもアクセスできるホームページは、他県と区別するのに最適の広報手段であり、情報の見せ方には常に留意しておくことが必要である。</p> <p>広報・PRの提案にあたって、デザイン力の充実の必要性にも触れておきたい。ここでいうデザイン力とは、無論ポスター等の広報媒体等のデザインも含まれる。例えば、移住相談センター内のポスターに限って言うと、三重県を代表するインパクトある人材を活用し、他県と違った、訪問者の目を引く仕掛けを考える必要がある。</p> <p>一方で、従来とは違った切り口を提示すること、大事だけれども軽んじられているくらいのあるものに価値を見出し、世間の評価を一変させること等のデザイン力も充実させ、従来の価値観をひっくり返すデザイン力を持ち、発信していく必要がある。</p> <p>三重県の移住促進が進まない一因として、漠然と田舎暮らしを考えている人にとって、三重県に対するイメージが浮かばないことがあるのではないかと、県外調査で指摘された。</p> <p>文化・古都の京都府、自然・広大な北海道のような特定したイメージをデザインし、発信されることを期待する。</p>	<p>移住促進の広報・PRのデザインについては、単に三重県を紹介する風景や食べ物ではなく、既に三重県に移住してきている人の暮らし方など、移住者のライフスタイルを発信することが重要であり、戦略広報アドバイザーから「南北に長い三重県の多様性をライフスタイルの多様性に結び付け広報する」、「移住した人の職業体験を取り上げ具体的な生活や仕事を表現する」など具体的なアドバイスもいただきながら、パンフレットや既存のホームページだけではなく、相談会のふりかえりレポートやブログ・SNSを活用した広報を進めていくこととしています。</p> <p>なお、ホームページについては、アクセス数は年々増加しており、平成27年8月現在で月間アクセス数は1万4千件を超えています。今後、広報とも連携し、より多くの人にホームページにアクセスしてもらえるようSEO(サーチエンジン最適化)対策を行うことを検討していきます。</p>

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
3 (2)	移住の広報・PR	地域連携部	移住促進情報発信拠点運営事業費	首都圏で三重県への移住のPRやワンストップでの移住相談を行うために、「ええとこやんか三重移住相談センター」を運営するとともに、関西圏で移住の情報発信を行うため、ふるさと回帰支援センターにブース出展を行う。	30,171
		地域連携部	移住促進に向けた情報発信事業費(※)	東京、大阪、名古屋において移住相談会の開催や移住に関するイベントへの出展を行うとともに、ホームページやメールマガジン等による情報発信を継続して取り組む。	1,981
		雇用経済部	就職相談アドバイザー事業費	三重県への移住を促進するために東京に開設した「ええとこやんか三重移住相談センター」において、就職相談アドバイザーを設置し、移住希望者の移住相談と一体で就職相談を受けられる体制を整備して、県内の雇用労働情報及び企業情報を提供し、県内企業への就職を促進する。	8,036

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係部局名	提言内容	回答
3 (3)	県内各地域ごとの移住施策	地域連携部	<p>県南部の移住対策はもちろんのこと、名古屋との経済的結びつきが強い桑名、四日市、鈴鹿等の北勢地域の移住促進を考える場合には、首都圏や関西圏ではなく、住みやすさや通勤の利便性を中京圏に訴えることが有効である。また、伊賀地域においては関西圏へいかにPRするかが重要になる。</p> <p>南北に長い三重県において、県全域的に人口減少対策を考える際には、各地域ごとに応じた配慮が必要であり、北勢・中勢においても適した移住施策を考えていく必要がある。</p>	<p>県では、南部地域を中心に移住促進に取り組んできましたが、平成27年度からその取組を全県に広げたことにより、移住を希望する人には、様々なライフスタイルが提供できるものと考えています。</p> <p>それぞれの地域に応じたライフスタイルが提供できるよう、移住者を受け入れる市町と連携し取り組んでいきます。</p> <p>伊賀地域においては、関西圏へのPRも必要だと考えているため、大阪での移住相談会の開催、NPO法人ふるさと回帰支援センターの大阪ふるさと暮らし情報センターを活用したセミナーや相談デスクの開設などとともに、関西事務所の持つネットワークも活用しながら関西圏でのPRをしっかりと行っていきたいと考えています。</p> <p>また、中京圏においても、「ふるさと全国県人会まつり」でPRするなど、あらゆる機会をとらえ情報発信に努めていきます。</p>

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
3 (3)	県内各地域ごとの移住施策	地域連携部	3(2)と同じ2事業		
		地域連携部 (南部地域活性化局)	南部の輝くライフスタイル発信事業費	南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルを発信する。	4,000

「人口減少対策調査特別委員会 提言」への回答及び主な平成28年度当初予算要求事業

番号	提言項目	関係部局名	提言内容	回答
3 (4)	各世代ごとの移住施策	地域連携部	自然減対策でライフステージごとの対策が必要なように、20代、30代からリタイヤ後の世代まで、世代ごとに移住観は大きく異なっており、それぞれの世代に応じた移住施策を考えていく必要がある。	三重県全体で移住に取り組むことにより、さまざまな年代や生活スタイルの希望を受け入れることができるものと考えております。 県としては子育て世代の移住者を期待していますが、多くの方が三重県を移住の候補地として検討していただけるように、それぞれの世代の相談者にあつたきめ細やかな対応に努めていきます。

番号	提言項目	部局名	細事業名	事業概要	平成28年度 要求事業費(千円)
3 (4)	各世代ごとの移住施策	地域連携部	3(2)と同じ2事業		

(※)は、平成28年度当初予算要求状況資料(6) 政策的経費(人口減少対策分)事業一覧外から記載